

## 持続可能な加工食品物流構築を目指した メーカー、卸売業、小売業の取組みと連携

2024年10月10日(木) 東京ビッグサイト

パネリスト	株式会社ライフコーポレーション 首都圏物流部 部長	渋谷 剛 様
	一般社団法人日本加工食品卸協会 専務理事	時岡 肇平様
	日清食品株式会社 常務取締役サプライチェーン本部長 兼 Well-Being推進部長	深井 雅裕様
コーディネーター	公益財団法人流通経済研究所 特任研究員	堀尾 仁 <sub>1</sub>

### 本日のパネルディスカッションの流れ

1. 加工食品の“運べなくなる3つの危機”と行政の動き ⇒堀尾
2. メーカー、卸売業、小売業は、この危機に対してどのような対応をしてきたか？  
また、2024年度半年経過後の現時点ではどのような状況か  
⇒各パネリストの方からプレゼンテーションをお願いします
3. 物流改革はこれからが本番  
メーカー、卸売業、小売業がこれから取り組もうとしていることは何か？  
また、これからの物流改革に必要な視点は何か？  
⇒各パネリストの方からご意見を伺い、ディスカッション
4. まとめ ~振り返り~

## 本日のパネルディスカッションの流れ

1. 加工食品の“運べなくなる3つの危機”と行政の動き ⇒堀尾
2. メーカー、卸売業、小売業は、この危機に対してどのような対応をしてきたか？  
また、2024年度半年経過後の現時点ではどのような状況か  
⇒各パネリストの方からプレゼンテーションをお願いします
3. 物流改革はこれからが本番  
メーカー、卸売業、小売業がこれから取り組もうとしていることは何か？  
また、これからの物流改革に必要な視点は何か？  
⇒各パネリストの方からご意見を伺い、ディスカッション
- 4.まとめ～振り返り～

3

## これから加工食品物流は・・・・



👉 潤沢に人がいた時代は、できていたが  
これからは、今まで通り届けることができるのか？！  
もはや、ものを届けることが当たり前ではない世の中に！

👉 従来の延長線上ではない改革が必須！  
これまで当然のように行われていた作業や“常識”的な見直し！

4

# 【参考】加工食品物流が嫌われているその訳は？

## ①短いリードタイム

受注日翌日午前配送(通称「N+1」) ⇒ 夜間作業前提の作業工程、見込み(確定前数値)による配車

## ②長時間待機

加工食品が全産業ワースト1(国交省調べ)

30分で済む荷下ろしに7時間待ち！ ⇒ どこで待っているのか？(路上？コンビニ？) トイレは？

## ③附帯作業

バラ積み/バラ下し ⇒ 真夏の20kg紙袋200袋のバラ積みバラ下し ⇒ もはや危険作業！

納品先指定機材に積み替え ⇒ パレットで持って行くも、カゴ車に積替え

トラックドライバーによるフォークリフト運転

## ④厳しく、複雑な日付管理、納品日付管理

ロット逆転防止のための多頻度検品 ⇒ 多様な納品基準(A社2/3、B社2/3+5日、C社3/4……)

## ⑤非効率で、非合理的な悪しき商慣行

ドライバーによる納品先での棚入れ、日付順並べ替え

ドライバー作業を見込んだ納品先作業合理化

## ⑥小ロット、多品種、多頻度納品、SKU増加

複雑な管理

5

## 行政の動き

※ 国土交通省、経済産業省、農林水産省、内閣府、厚生労働省、公正取引委員会等関連省庁が連携し、物流政策を推進

### 検討・議論・下地づくりステージ

2019年度～

ホワイト物流推進運動

2018年度～

SIP第二期 スマート物流サービス

2020年度～

2021年度～25年度総合物流施策大綱

\* SIP 戦略的イノベーションプログラム

- ◇ 簡素で滑らかな物流(デジタル化、標準化、人材育成など)
- ◇ 担い手にやさしい物流(労働環境整備、流通合理化など)
- ◇ 強くてしなやかな物流(災害等有事対応、カーボンニュートラル)

2021年度～

官民物流標準化懇談会

2021年度～

フィジカルインターネット実現会議

2020年度～ 加工食品分野における物流標準化研究会

ロードマップ策定

- アクションプラン策定
- ◇ 納品伝票の標準化
- ◇ 外装表示の標準化
- ◇ パレット・外装サイズの標準化
- ◇ コード体系・物流用語の標準化

スーパーマーケット等WG

アクションプラン策定 ↓

作成、策定、発表  
だけで終わらず  
に  
実行への一歩  
PDCAを回す  
ポイントに！

2021年度～ パレット標準化推進分科会

2022年度～

製配販連携協議会

2023年度～ モーダルシフト推進・標準化分科会

検討・議論から  
実行への  
ターニングポイント

2022年度

三省主催 持続可能な物流の実現に向けた検討会

- 4つのワーキンググループを立ち上げ
- ① 商流・物流におけるコード体系標準化WG
  - ② 物流資材の標準化および運用検討WG
  - ③ 取引透明化に向けた商慣習検討WG
  - ④ データ共有による物流効率化検討WG

6

# 行政の動き

※ 国土交通省、経済産業省、農林水産省、内閣府、厚生労働省、公正取引委員会等関連省庁が連携し、物流政策を推進

## ▷指針・指示・法規制ステージ

2023年3月31  
日

我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議 総理指示

これまでの流れがすべて  
この2つに集約！

2023年6月2日

物流革新に向けた政策パッケージ

物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン

2023年7月

「トラックGメン」設置

2023年10月

物流革新緊急パッケージ

2024年4月

改正物流2法成立  
「流通業務総合効率化法」  
「貨物自動車運送事業法」※6

あとは、“やるだけ！”

2024年7月

「適正化事業調査員」創設

指導・助言

調査・公表

勧告・命令

## ▷実行ステージ(発着荷主、元請・物流事業者)

物流効率化、現場の改善に取り組む

行動計画の策定、提出、公表

行動計画の実施、定期報告

物流統括管理者の選任(特定事業者荷主)

実運送体制管理簿の作成

など

（必須および推奨）している具体的な事柄

## 2024年度に向けた業界・分野別の自主行動計画の作成状況

「業種・分野別に、物流の適正化・生産性向上に関する「自主行動計画」を作成し、政府においても年内目途にそれらを公表する。」

「物流革新に向けた政策パッケージ」(令和5年6月2日我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定)

### 物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン(概要)

#### 1. 発荷主事業者・着荷主事業者に共通する取組事項

##### (1) 実施が必要な事項

- ・荷待ち時間・荷役作業等に係る時間の把握
- ・物流管理統括者の選定
- ・物流の改善提案と協力
- 2時間以内ルール/1時間以内努力目標
- ・運送契約の書面化

##### (2) 実施することが推奨される事項

- ・予約受付システムの導入
- ・物流システムや資機材(パレット等)の標準化
- ・パレット等の活用
- ・共同輸配送の推進等による積載率の向上
- ・検品の効率化・検品水準の適正化・荷役作業時の安全対策 等

#### 2. 発荷主事業者としての取組事項

##### (1) 実施が必要な事項

- ・出荷に合わせた生産・荷造り等
- ・運送を考慮した出荷予定期刻の設定

##### (2) 実施することが推奨される事項

- ・出荷情報等の事前提供
- ・発送量の適正化 等
- ・物流コストの可視化

#### 3. 着荷主事業者としての取組事項

##### (1) 実施が必要な事項

- ・納品リードタイムの確保

##### (2) 実施することが推奨される事項

- ・発注の適正化
- ・巡回集荷(ミルクラン方式) 等

#### 4. 物流事業者の取組事項

##### (1) 実施が必要な事項

- 共通事項
  - ・業務時間の把握、分析
  - ・長時間労働の抑制
  - ・運送契約の書面化 等
- 個別事項(運送モード等に応じた事項)
  - ・荷待ち時間や荷役作業等の実態の把握
  - ・トラック運送業における多重下請構造の是正
  - ・「標準的な運賃」の積極的な活用

##### (2) 実施することが推奨される事項

- 個別事項(運送モード等に応じた事項)
- ・物流システムや資機材(パレット等)の標準化
- ・倉庫内業務の効率化
- ・モーダルシフト、モーダルコンビネーションの促進
- ・賃金水準向上

#### 5. 業界特性に応じた独自の取組

業界特性に応じて、代替となる取組や合意した事項を設定して実施する。

荷主・物流業界において、令和6年6月時点で150以上の団体・事業者が「自主行動計画」を作成しており、政府として公表 ※

<自主行動計画作成の団体>

日本自動車工業会、JA全農、日本百貨店協会、日本スーパー・マーケット協会等、日本半導体製造装置協会、日本加工食品卸協会、  
日本外食流通協会、日本花き市場協会、全日本菓子協会、日本パン工業会、日本ハリソーセージ工業協同組合、日本即席食品工業協会、  
全日本トラック協会、日本倉庫協会 等

※今後新たに作成される自主行動計画については随時、HPに追加

経済産業省資料より



## ■現時点での行政の動きは

交通政策審議会 交通体系分科会 物流部会  
産業構造審議会 商務流通情報分科会 流通小委員会  
食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 物流小委員会

の**合同会議**にて改正物流効率化法の荷主・物流事業者等に対する規制的措置の施行に向けた検討を行っている

第1回目6月28日、第2回目8月26日、第3回9月26日の論議を経て、  
また、関係者のヒアリングをベースにとりまとめ案を作成・発表。現在パブリックコメント募集中

### 【参考】委員一覧

○国土交通省 交通政策審議会 交通体系分科会 物流部会	○産業構造審議会 商務流通情報分科会 流通小委員会	○食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 物流小委員会
大串 素子 同志社大学大学院教授	小野塙 征志 株式会社ローランド・ベルガーパートナー	鈴野 仁子 関西大学商学部教授
大島 弘明 流通経済大学流通情報学部教授	北川 寛樹 ポストン・コンサルティング・グループ マネージング・ディレクター＆パートナー	加藤 弘貴 公益財団法人流通経済研究所専務理事
小林 潔司 京都大学経営管理大学院特任教授	首藤 若菜 立教大学経済学部教授	河野 康子 一般財団法人日本消費者協会理事
住野 敏彦 全日本交通運輸産業労働組合協議会議長	高岡 美佳 立教大学経営学部教授	北條 英 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会理事
根本 敏則 敬愛大学特任教授	橋本 雅隆 明治大学グローバル・ビジネス研究科専任教授	矢野 裕児 流通経済大学流通情報学部教授
二村 真理子 東京女子大学現代教養学部教授		
若林 亜理砂 駒澤大学法科大学院教授		

国土交通省資料より一部抜粋

9

## 本日のパネルディスカッションの流れ

1. 「物流アモルフィングの危機」と行政の動き ⇒ 堀尾

2. メーカー、卸売業、小売業は、この危機に対してどのような対応をしてきたか？  
また、2024年度半年経過後の現時点ではどのような状況か  
⇒各パネリストの方からプレゼンテーションをお願いします

3. パネリストによる意見交換

4. パネリストによる意見交換

5. パネリストによる意見交換

6. パネリストによる意見交換

7. パネリストによる意見交換

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介

業務プロセス・データの標準化

社内の関連部門をつなぐ

業種業界を超えてつながる



## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介

業務プロセス・データの標準化



外装表示：25年度末までに全アイテム切り替え完了  
伝票：ガイドラインに則ったフォーマットに、昨年変更完了



パレット化：1.2パレット化。輸送100%完了、配送推進中



コード体系：JAN 運用ルール設定  
：ITF 運用ルール検討中

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介



外装表示：25年度末までに全アイテム切り替え完了

伝票：ガイドラインに則ったフォーマットに、昨年変更完了

### 標準化ガイドラインに基づき順次切り替え

#### 外装表示



##### ①商品特定情報

短・長側面・天面の右上に、商品コード、商品名、規格・入数をまとめて表記

##### ②ITFコード

短・長側面のITFコードについて、可能な範囲でGS1規定に近づける

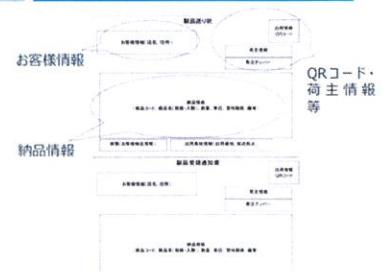
##### ③ケアマーク

短・長側面・天面の左側に表記

#### 伝票

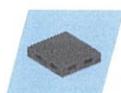
##### 4枚綴りの複写式伝票

##### A4紙の共通伝票へ



13

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介



パレット化：12パレット化。輸送100%完了、配送推進中

### 業種業界を超えて、 標準ユニットロード間の共同輸送を推進

JA全農との包括的な提携の1事業として…



即席めん標準パレット



お米標準フレキシブルコンテナ



14

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介

業務プロセス・データの標準化

社内の関連部門をつなぐ

業種業界を超えてつながる

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介

社内の関連部門をつなぐ



SCM : モノの流れの最適化



組織体制 : サプライチェーン関連部門の横断での機能別組織設置



S&OP : 収益の最大化

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介

社内の関連部門を  
つなぐ

組織体制：サプライチェーン関連部門の横ぐしでの機能別組織設置

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介



組織体制：サプライチェーン関連部門の横ぐしでの機能別組織設置

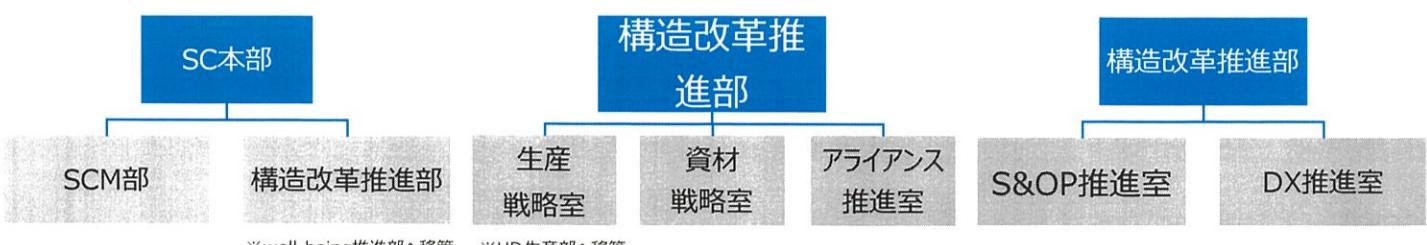
部分最適から、全社最適の実現を目指し、

## 3つの切り口で組織設計

戦略立案部門と実行部門の分離

サプライチェーン関連部門の横ぐし

機能サポート部門を設置



## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介



組織体制：サプライチェーン関連部門の横ぐしでの機能別組織設置

部分最適から、全社最適の実現を目指し、

### 3つの切り口で組織設計

戦略立案部門と実行部門の分離

サプライチェーン関連部門の横ぐし

機能サポート部門を設置



19

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介



組織体制：サプライチェーン関連部門の横ぐしでの機能別組織設置

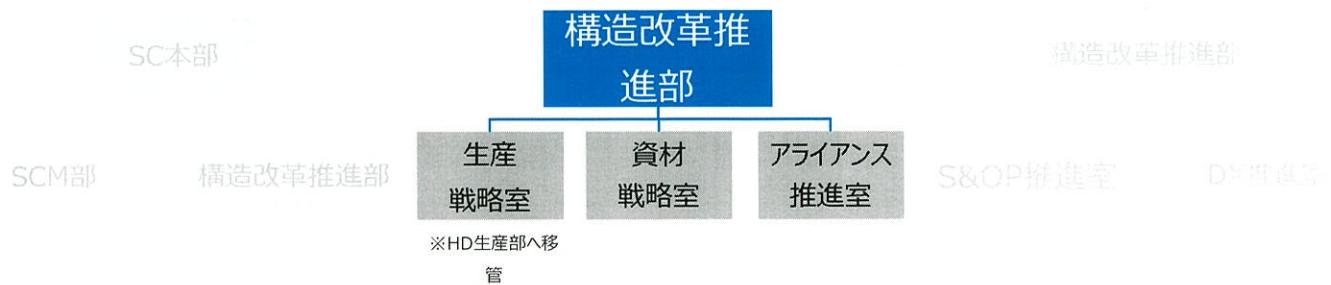
部分最適から、全社最適の実現を目指し、

### 3つの切り口で組織設計

戦略立案部門と実行部門の分離

サプライチェーン関連部門の横ぐし

機能サポート部門を設置



20

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介



組織体制：サプライチェーン関連部門の横ぐしでの機能別組織設置

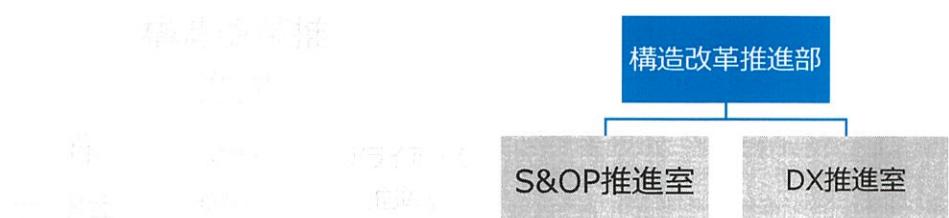
部分最適から、全社最適の実現を目指し、

### 3つの切り口で組織設計

戦略立案部門と実行部門の分離

サプライチェーン関連部門の横ぐし

機能サポート部門を設置



21

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介

業務プロセス・データの標準化

社内の関連部門をつなぐ

業種業界を超えてつながる

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介

業種業界を超えて  
つながる



水平連携：初荷主間でのアライアンス



垂直連携：初荷主と着荷主でのアライアンス



産官学連携：アライアンス規模の拡大に向けて

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介

業種業界を超えて  
つながる



水平連携：初荷主間でのアライアンス



## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介



水平連携：初荷主間でのアライアンス

【重量物と軽量物の混載による積載率向上】と【季節波動の吸収】による、

効果が見込める共同物流を、**業種業界を超えて拡大** ➔

JA全農様



フレコンと12型パレットでの  
共同物流

サントリー様



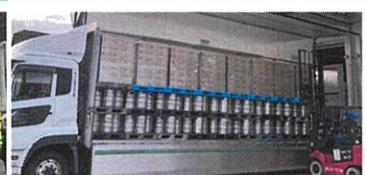
北海道における共同配送  
CO2 50t削減

アサヒ飲料様



関東一九州の幹線共同輸送  
車両台数10%削減

サッポロG様



静岡一関西の幹線共同輸送  
車両台数20%削減

25

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介

業種業界を超えて  
つながる



垂直連携：初荷主と着荷主でのアライアンス

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介



垂直連携：初荷主と着荷主でのアライアンス

資材メーカー様との共同配送の中でも、

### 調達物流と製品物流の統合は可能性大



27

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介



垂直連携：初荷主と着荷主でのアライアンス

アライアンス領域の拡大を進め、

### “持続可能な農業” “well-beingな社会” の実現へ



28

## 日清食品のサプライチェーンの取り組みのご紹介

業務プロセス・データの標準化

社内の関連部門をつなぐ

業種業界を超えてつながる



29

## 物流における製配販3層の連携



一般社団法人 日本加工食品卸協会

## 「物流テーマ」における製配販3層の連携

### (連携の経緯)

- ・2019年7月 全日本トラック協会食料品部会から受注日翌日納品から翌々日納品へのリードタイム延長要望
- ・2019年9月 日食協「リードタイム（LT）延長化について」
- ・2020年6月 製・配・販連携協議会 ロジスティクス最適化WG LT延長問題「基本的な考え方と取組の方向性」
- ・2020年12月 食品メーカー8社と卸6社の共同ワーク開始
  - ～ 受注締め時間後倒しの実証実験
- ・2021年10月 製配販各層が取り組むべき施策を取りまとめ
- ・2022年4月 FSP会議発足 – 製配販3層の取組み開始

31

---

## ・フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト（FSP会議）

### ①目的

- ・フードサプライチェーン全体の使命である「生活者への途切れることのない食品供給」を将来にわたり維持発展させるために、先ずは喫緊の課題である「物流」課題の発掘とその解決策を製（製造業）、配（卸売業）、販（小売業）の三層でそれぞれの立場および個社の事情を超えて議論し、社会実装する。

### ②構成メンバー

- ・小売業：日本スーパー・マーケット協会（JSA）  
全国スーパー・マーケット協会（NSAJ）  
オール日本スーパー・マーケット協会（AJS）  
SM物流研究会（2024年4月加盟）
- ・卸売業：日本加工食品卸協会（NSK）
- ・製造業：食品物流未来推進会議（SBM）  
味の素、カゴメ、キッコーマン食品、キューピー  
日清オイリオ、日清製粉ウェルナ、ハウス、ミツカン

32

## メーカー・卸間 納品リードタイム・受注締め時間状況（首都圏エリア：2024年8月現在）

### 1. 全賛助会員メーカー（120社）を対象とした構成

	LT1日		LT2日以上						合計			
	社数	構成比①	LT1日→LT2日		従来からLT2日		従来からLT3日以上					
			社数	構成比①	社数	構成比①	社数	構成比①				
午前締	30	25.0%	56	46.7%	21	17.5%	28	23.3%	7	5.8%	86 71.7%	
午後締	0	0.0%	34	28.3%	30	25.0%	0	0.0%	4	3.3%	34 28.3%	
合計	30	25.0%	90	75.0%	51	42.5%	28	23.3%	11	9.2%	120 100.0%	

### 2. 賛助会員メーカー中 従来LT1メーカー（81社）を対象とした構成

	現状でもLT1日		LT1日→LT2日		合計	
	社数	構成比②	社数	構成比②	社数	構成比②
午前締	30	37.0%	21	25.9%	51	63.0%
午後締	0	0.0%	30	37.0%	30	37.0%
合計	30	37.0%	51	63.0%	81	100.0%

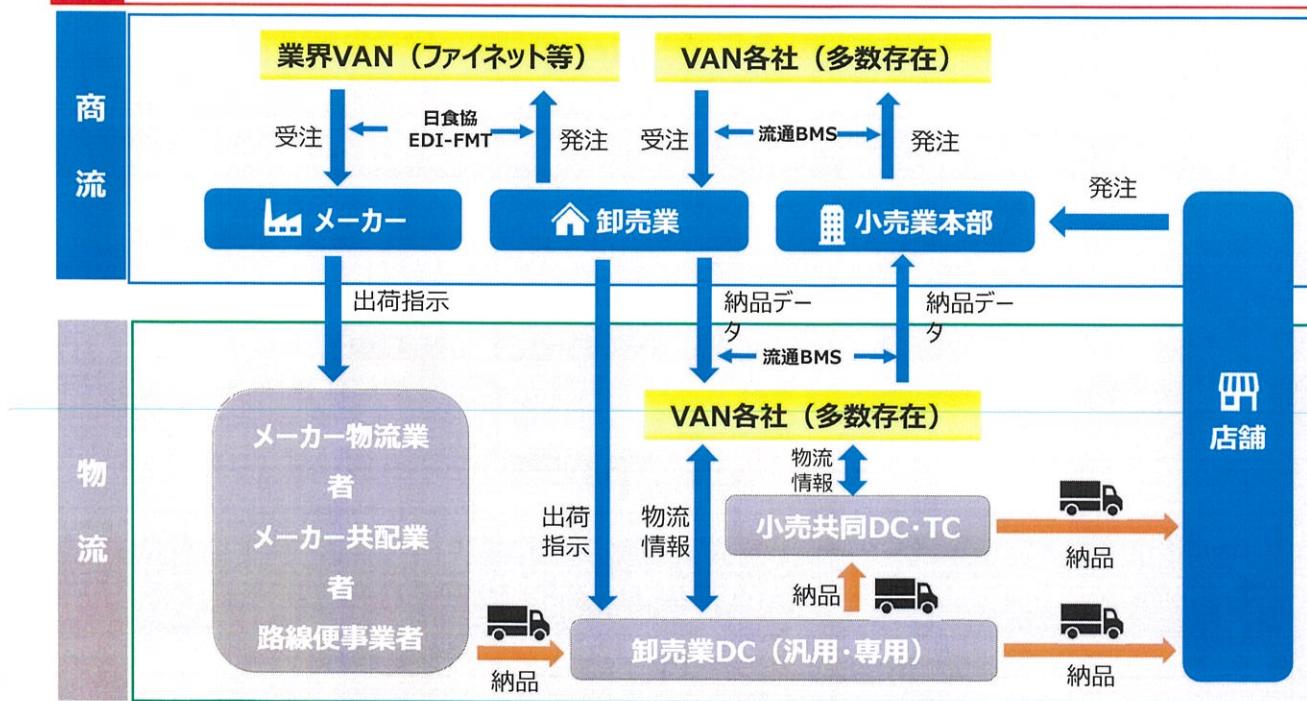
### 3. 午後締LT2メーカーの受注締め時間

LT1日→LT2日		
受注締め時間	社数	構成比③
13:00	14	46.7%
14:00	11	36.7%
15:00	5	16.7%
合計	30	100.0%

33

## 加工食品流通業界の情報流の現状

現状と課題	卸・メーカー間 : ①商流 - 業界VANにより、標準化が進んでいる。多数を占める中小メーカーと卸間での効率化が課題。 : ②物流 - 情報は紙媒体（納品伝票）のやり取り今だに主流で、電子的に情報が繋がっていない。	
	小売・卸間 : ①商流 - VAN事業者が多数存在し、卸側に負担が大きい。流通BMSも中小小売業には普及していない。 : ②物流 - 納品情報は既にデータによりやり取りがされ、その信頼性に基づいた検品レスが実施されている。	



34

## メーカー・卸間次世代標準EDI検討の経緯

卸・メーカー間における当協会の標準EDIフォーマット「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム」は、1987年3月（昭和62年3月）に制定してから37年が経過し、それまでの間、時代の求めに応じて運用・仕様改善に取り組み、新データ種フォーマットの追加や既存フォーマットの改訂を行ってまいりました。

しかしながら、時代背景とした技術の進歩（回線・プロトコル等）やEDIフォーマットで当初想定していた運用と現状運用とのギャップ、デジタル通信サービス「INSネット」の終了、フォーマットの限界（1レコード128バイト等）、新データ種フォーマットの要望（納品伝票電子化、支払通知）等を受け、今後の日食協標準EDIフォーマットをどの様にするかを考え、特に「持続可能な加工食品物流」を支えるEDI基盤の検討を進めています。

2022年度	当協会内に「次世代標準EDI検討専門部会」を設け、現状の利用実態の把握と必要機能の整理を行い、 <u>卸・メーカー間の次世代標準EDIのあるべき姿について検討を進め、その実現に向けてのロードマップ案を作成</u> した。 ※報告書は、日食協HPにて公開中。
2023年度	流通業界における「業務効率化」や「持続可能な加工食品物流」を支える卸・メーカー間のEDI基盤の高度化を進めるべく、 <u>各団体等によるDPC協議会を立ち上げ、その中に「次世代EDI検討チーム」を設け、検討中</u> 。 ※日食協「次世代標準EDI検討専門部会」活動は継続。

35

・次世代標準EDI検討専門部会の検討からDPC体制の検討へ

### ■ 日食協「次世代標準EDI検討専門部会」

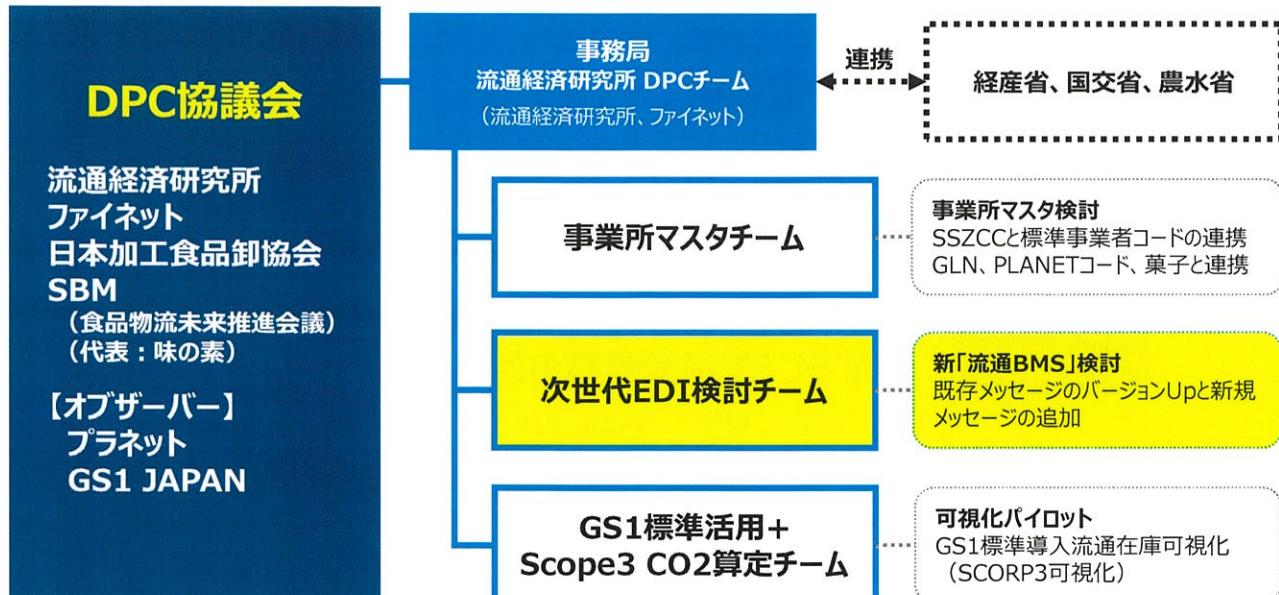
流通BMS	あるべき姿
今後は、日食協フォーマットをバージョンアップせず、 <u>新たにメーカー・卸間BMSを構築し 流通BMSを製・配・販3層の標準化EDIとする。</u>	
物流（事前出荷（ASN）～受領）と請求～支払業務の高度化	
※ 赤字を優先して検討を進める。	
<ul style="list-style-type: none"><li>● 卸・小売間に比べ遅れている卸・メーカー間の事前出荷（ASN）～受領に関する物流の高度化を図る</li><li>● 請求・支払のEDI化を推し進め、効率化と高度化を図る</li></ul>	
以下、既存流通BMSメッセージの確認・検証と検討を行う。	
<ul style="list-style-type: none"><li>● 物流 : 出荷（ASN）（DLフォーマット検討含む）、受領、返品</li><li>● 債権債務 : 請求、請求鑑、支払</li></ul>	



DPC (Data Platform Construction「データプラットフォーム構築」)協議会にて検討

## ・検討体制

- 今年、消費財物流の諸課題を協業で解決する仕組みを協議するDPC (Data Platform Construction「データプラットフォーム構築」)協議会を立ち上げ。
- 目的は、加工食品サプライチェーンにおけるデータプラットフォーム構築の基本計画を検討・策定する。
- DPC協議会「次世代EDI検討チーム」にて、卸・メーカー間の次世代標準EDIを検討する。

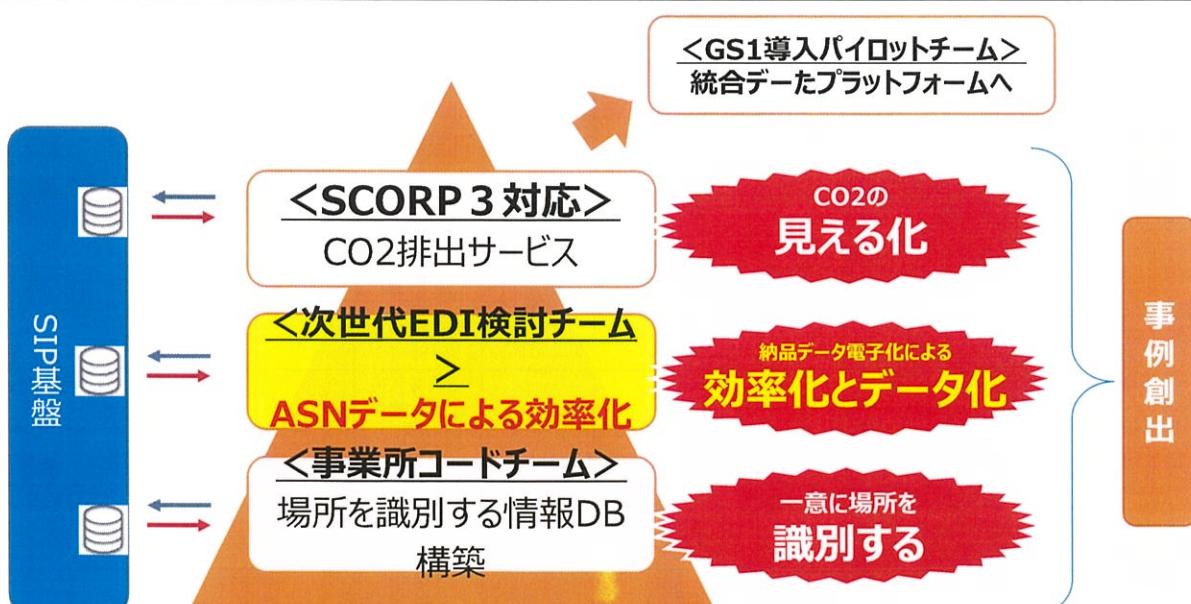


37

## ・DPC協議会の位置づけ

以下事例を創出することで、データプラットフォーム構築の足掛かりにする。

1. 統一取引先コードと標準事業所コードとの連携による標準事業所マスタ構築
2. 卸・メーカー間の納品情報のEDI化（伝票レス、検品レス等）
3. 上記 1, 2 を活用したCO2排出量算出サービス



※SIP：戦略的イノベーション創造プログラム

38

# 事前出荷情報（ASN）の定義と2つの目的

## 事前出荷情報 (ASN)

予めメーカーから卸店に、確定の出荷情報をデータにて伝達すること。

## 伝票の 電子化

納品伝票や受領書を電子化することで、メーカー・卸双方の紙保管コストやデータ照合コストの削減をする。

## 荷受現場 の効率化

予めメーカーから卸店へ確定の出荷情報をデータにて伝達することで荷受作業の効率化・省力化を実現する。

## 事前出荷情報（ASN）のレベルと効率化の度合いの整理（案）

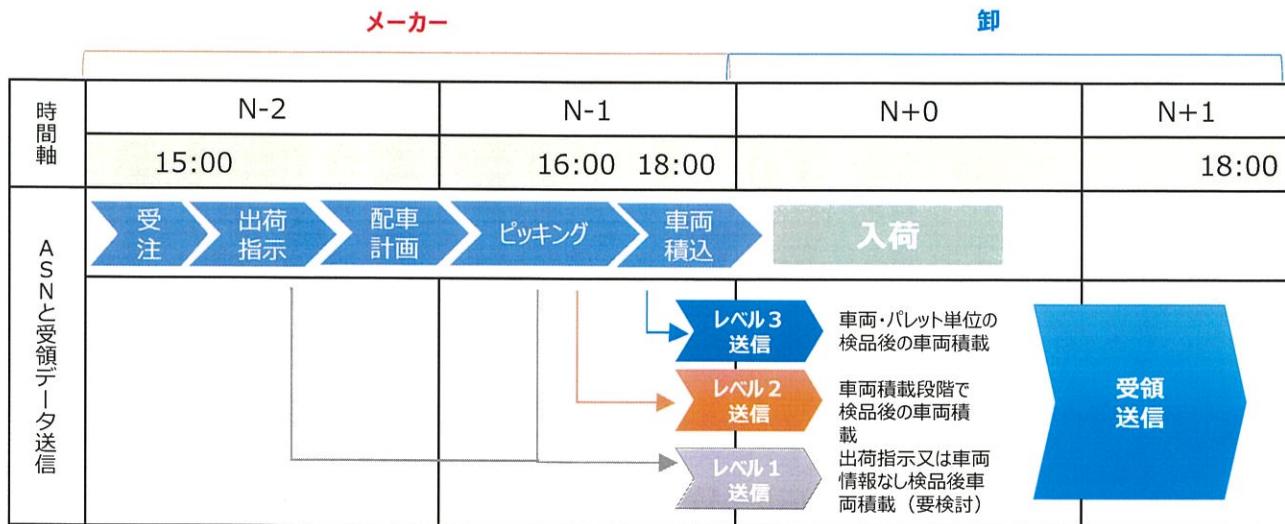
- ✓ レベル1：1納品先に対して、日別アイテム別の情報を事前出荷情報として送ること。（賞味期限ありorなし）
- ✓ レベル2：1納品先に対して、日別車両別アイテム別の情報を事前出荷情報として送ること。  
(賞味期限ありorなし)
- ✓ レベル3：1納品先に対して、日別車両別ユニット(パレット等)別の賞味期限を含めた情報を事前出荷情報として送ること。

ASN対応レベル  
↑ 高  
↓ 低

		物流現場の効率化					伝票の電子化（伝票レス）	
		数量チェック 発注数×納品 現物数	賞味期限 入力	仮置き	検品	格納 ラベル 発行	納品伝票の 押印・保管	配送指示書持参 ・押印 (任意:納品明細)
日別届先別車両別ユニット別 アイテム別数量 (レベル3)	ユニット別 賞味期限 あり	○ ASN情報を もとにシステムで 自動照合	○	○ パレット 単位	○ 立ち合い検品 不要	○	○不要 前提 受領データ	○ 必要
	賞味期限 無し	○ ASN情報を もとにシステムで 自動照合	× 手入力	○ 車両 単位	× 立ち合い検品 必要 (要検討)	○	○不要 前提 受領データ	○ 必要
日別届先別 車両別アイテム 別数量 (レベル2)	賞味期限 あり		○		○ 立ち合い検品 不要			
	賞味期限 無し		× 手入力		× 立ち合い検品 必要 (要検討)			
日別届先別 アイテム別数量 (レベル1)	賞味期限 無し	○ ASN情報を もとにシステムで 自動照合	× 手入力	×	○ 立ち合い検品 不要 (要検討)	○	○不要 前提 受領データ	○ 必要
	賞味期限 あり		○		○ 立ち合い検品 不要 (要検討)			
紙	賞味期限 無し	× 自動照合不可	× 手入力	×	× 立ち合い検品 必要	×	× 必要	× 不要

## ASN送信・受領データ送信スケジュール（案）

- メーカー出荷拠点のASNデータ作成時間を確保する上で卸⇒メーカーへの納品リードタイムをN-2を基本とする。
- ASNの送信スケジュールについては、納品日前日18時までに送信する。  
※送信先の業務フローにより、上記時間以前に送信可能な場合は可とする。
- メーカー⇒卸に対するASN送付後、卸にてデータを確認し、賞味日付の入荷許容オーバー商品が発生した場合は、原則、入荷当日にセンターでの入荷処理は行わず、ドライバーへ商品を持ち戻り処理とする。尚、持ち戻り内容を配送指示書に手書きで理由を記載する。
- 卸⇒メーカーへの受領データ時間に関しては、メーカー・卸間の仕入実績確定締め日も考慮し、納品日翌日18時までとする。



41

# SM物流研究会の活動

## ■ SM物流研究会の概要

名称	SM物流研究会
設立	2023年10月18日
座長	株式会社ライフコーポレーション 首都圏物流部 部長 渋谷 剛
参加企業数	16社
参加企業合計売上高	約5.5兆円
会議場所	一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 会議室
会議回数	毎月1回実施 (8月、12月を除く)



座長を務める株式会社ライフコーポレーション  
首都圏物流部 部長 渋谷 剛



SM物流研究会 参加メンバー

## ■ SM物流研究会の目的・沿革

目的	「2024年問題」をはじめとする物流危機を回避し、地域の生活を支える社会インフラとしての責務を継続して果たすため、物流分野を各企業間の「競争領域」ではなく「協力領域」と捉えて、各社の協力による物流効率化策を研究・検討する
沿革	2023年3月16日、「サミット」、「マルエツ」、「ヤオコー」、「ライフコーポレーション」の4社は、「持続可能な食品物流に向けた取り組み」を宣言後、物流分野を「競争領域」ではなく「協力領域」と考え、各社協力による物流効率化策、またサプライチェーン全体の効率化につながる施策を検討するために「首都圏SM物流研究会」を発足し、活動を開始した。  <u>首都圏以外の企業の参加もあり、現在は、研究会を「全体会」（「SM物流研究会」と「エリア部会」（「首都圏SM物流研究会」）に分けています。</u>  ※「SM物流研究会」では、『縦の取り組み』として、サプライチェーン全体の物流効率化（製配販の連携）を行い、「首都圏SM物流研究会」では、『横の取り組み』として、各エリアSMの物流効率化（小売業の連携）を行っている。

## ■ SM物流研究会の新規参加条件

項目	新規参加条件
「持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言」 4項目	①加工食品における定番商品の発注時間の見直し 12時までに卸が発注データを受信できる状態（TCの場合、店舗納品日の前日12時までに卸が発注データを受信できる状態）。最終目標は、店舗納品1日前の12時までに卸が受信できる状態
	②特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保 特売・新商品の発注を6営業日前（8日前）までに行い、リードタイムを確保する
	③納品期限の緩和（1/2ルールの採用） 賞味期間180日以上の加工食品は、「1/2ルール」を採用する採用率100%
	④流通BMSによる業務効率化 卸売業と小売業間の受発注方式における標準化EDI「流通BMS」を導入・活用
その他の条件	⑤「バース予約システムの導入」 ⑥「パレット納品の推奨」 ⑦「トップコミットメント」

※上記、7つの取り組みを求めています。①～⑥は実施予定があることを最低限の条件としていますが、⑦「トップコミットメント」は必須となります。

45

## ■ 持続可能な食品物流に向けた取り組みに関する記者発表会



- ① 持続可能な食品物流に向けた取り組みに関する発表
- ② 「首都圏SM物流研究会」発足

※2023年3月16日に記者発表会を開催（報道関係 約50社）

46

## ■ 持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言

### 「持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言」

#### 1. 加工食品における定番商品の発注時間の見直し

加工食品における定番商品の店舗発注時間を前倒し

→お取引先様の夜間作業の削減および調整作業時間確保の実現

#### 2. 特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保

特売品・新商品の計画発注化を進める

確定した発注データをもとに商品や車両の手配ができる環境を整備

→緊急手配等の作業負担軽減、積載効率および実車率の向上

#### 3. 納品期限の緩和（1/2ルールの採用）

180日以上の賞味期間の加工食品における「1/2ルール」採用

→商品管理業務の負担軽減による食品物流効率化への貢献

#### 4. 流通BMSによる業務効率化

卸売業と小売業間の受発注方式における標準化された流通BMSの導入

→高速通信による作業時間確保、伝票レス・検品レスによる業務効率化

47

## ■ 参加企業（16社）

2023年5月から（株）西友と（株）カスミがメンバーに加わり、6社に



2023年10月から（株）いなげや、（株）原信、（株）ナルス、（株）東急ストアが  
メンバーに加わり、10社に



2024年3月から（株）平和堂、（株）エコス、（株）たいらや、（株）マスダ、（株）与野フードセンターが  
メンバーに加わり、15社に



2024年5月から（株）イトーヨーカ堂がメンバーに加わり、16社に



48

## ■ SM物流研究会の発足

当初は、「首都圏SM物流研究会」として活動していたが、今後もさらに  
拡大予定・首都圏以外の参加企業があったため、2023年10月に2部制になる

項目	全体会	エリア部会
名称	SM物流研究会	首都圏SM物流研究会
活動	サプライチェーン全体の効率化 ⇒『縦の取り組み』（製配販の連携）	各エリアSM物流の効率化 ⇒『横の取り組み』（小売業の連携）
参加企業	参加要件を満たした企業（エリア問わない）	参加要件を満たした首都圏企業のみ
取り組み事項	①加工食品における定番商品の発注時間の見直し ②特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保 ③バース予約受付システムの導入と活用 ④「荷待ち・荷役作業等時間」2時間以内ルールの徹底（最終目標1時間以内） ⑤パレット納品の拡大 ⑥ドライバーの荷役作業の明確化 ⑦商品マスタの標準化	①物流センターの空き車両の有効活用（各社の物流センターを共有済み） ②共同配送 ③搬送機器の研究

49

## ■ 各社の取り組み状況

社名	加工食品における定番商品の発注時間見直し	特売品・新商品発注・納品リードタイム確保	納品期限1/2ルール採用	流通BMS導入	予約受付システム導入・活用	バラ積み納品の削減推進	トップ合意
サミット	○	○	○	○	○	○	○
マルエツ	○	○	○	○	○	○	○
ライフ	○	○	○	○	○	○	○
ヤオコー	○	○	○	○	○	○	○
カスミ	○	○	○	○	○	○	○
西友	○	○	○	○	○	○	○
いなげや	○	○	○	○	○	○	○
東急ストア	○	○	○	○	○	○	○
原信・ナルス	○	○	○	○	○	○	○
平和堂	○	○	○	○	○	○	○
エコスグループ (参加4社合意)	○	○	○	○	○	○	○
イトーヨーカ堂	○	○	○	○	○	○	○

50

## ■ 2023年度の取り組み

### 2023年度の取り組み

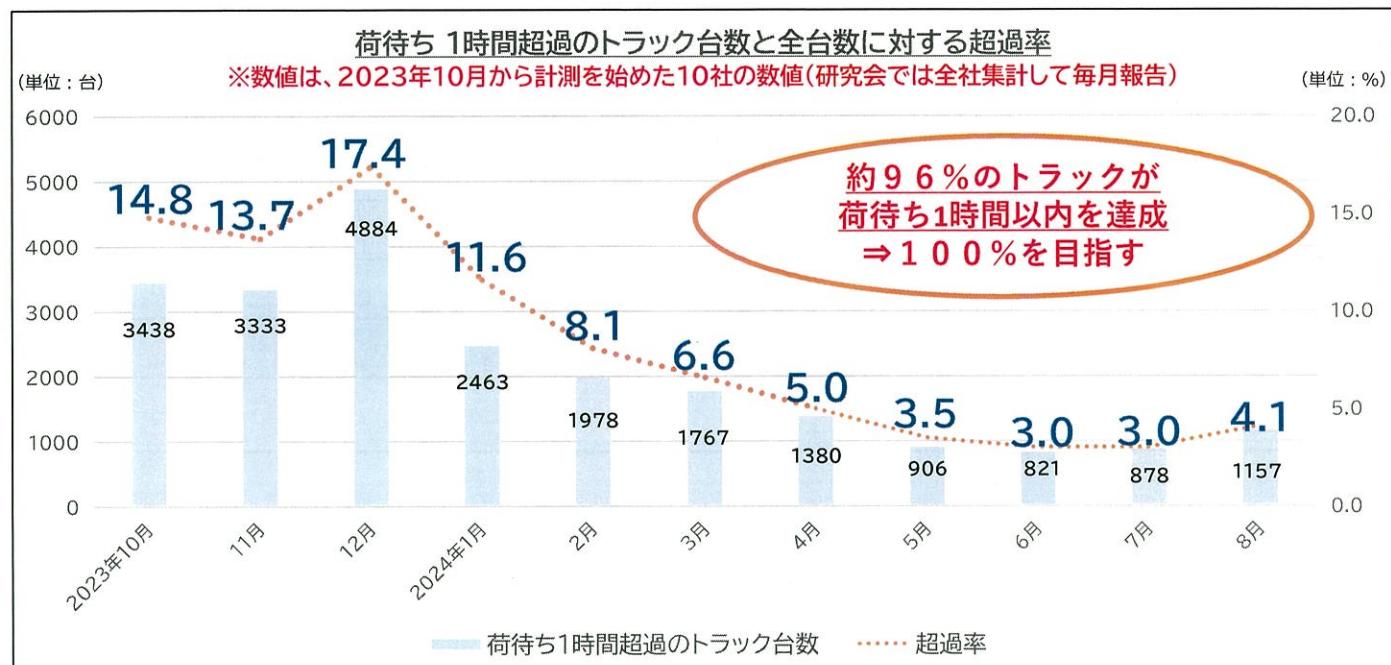
- ・2023年6月に発出されたガイドラインに「荷待ち・荷役作業等時間2時間以内」が明文化され、入荷待機時間の削減はもう「待ったなし！」の状況
- ・緊急度、優先度から「入荷待機時間の削減」をメーカー・卸・小売（製・配・販）で連携して取り組むことを研究会で決定
- ・2024年3月末までには「全車両の荷待ち1時間以内」を目指値に設定
- ・具体的には、バース予約システムの導入と活用、パレット納品の拡大、ドライバーの荷役作業の明確化に取り組んだ



**2024年度も継続して取り組む**

51

## ■ 荷待ち時間の計測状況



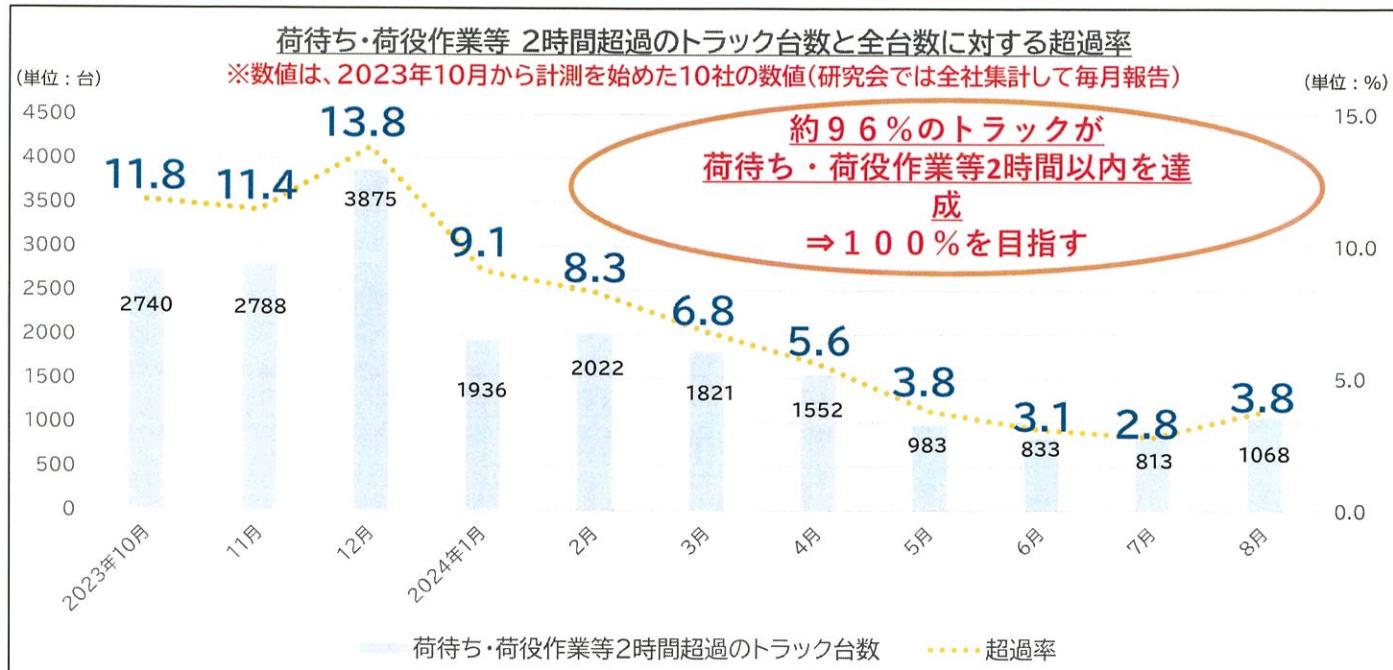
※2024年8月 16社集計 荷待ち1時間超過のトラック台数 2,386台 (全台数に対する超過率6.2%)

### バース予約率の向上

⇒入荷トラックの状況把握（積載物・バラ・パレットなど）が可能となり、物流センターでの受入れ体制が構築できる（荷待ち・荷役作業等時間の削減に繋がる）

52

## ■ 荷待ち・荷役作業等時間の計測状況



※2024年8月 16社集計 荷待ち・荷役作業等 2 時間超過のトラック台数 2,581台 (全台数に対する超過率6.7%)

### 「バラ積み」から「パレット積み」への移行を推進

⇒ 製配販で意見交換を行い、全体最適を目指す

※今まででは、ドライDCセンターを中心に計測していたが、ドライTCセンターの計測も行うことになる。  
最終的にはチルドセンター、生鮮センターの計測に向けて準備する。

53

## ■ 2024年度の取り組み

### 2024年度の取り組み

- ①SM間で共同配送や各社の空き車両の有効活用の取り組みを進める
- ②生鮮（農産物・水産物）、チルド加工食品（市乳メーカー、加工肉メーカー）における物流課題を先方と一緒に改善していく  
※加工食品の取り組み同様、「相手の困り事を理解し、一緒に改善していく」
- ③商品マスタ標準化に向けた取り組みを進める



2024年度は新規の取り組みを

スピード感をもって進めるため

各取り組みごとに分科会を設置

54

## ■ 勉強会・意見交換会

### ◆ 2024年 勉強会・意見交換会

研究会では、定期的な勉強会・意見交換会を行い、物流課題の解決に取り組んでいる

実施月	内容	今後
1月	商品マスタ標準化の取り組みについての勉強会	研究課題として、継続的に取り組む
	青果物流についての意見交換会	
2月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会（即席麺メーカー）	今後も定期的な意見交換を行う
	チルド加工食品物流についての意見交換会	
4月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会（菓子メーカー）	課題のある項目については、隨時、研究会での議題として協議する
	チルド加工食品物流についての意見交換会（2回目）	
5月	青果物流についての意見交換会（2回目）	
7月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会（即席麺メーカー2回目）	
9月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会（菓子メーカー2回目）	
	バラ積み納品削減に向けた意見交換会（即席麺メーカー3回目）	

55

## ■ 分科会の発足

今年度の主な取り組みは、以下の4点である

スピード感をもって取り組みを進めるため、取り組み項目別に

グループ分けして検討を進め、「研究会で全体共有→検討・決定→実行」を行う

#	取り組み項目	担当企業
1	パレット納品の拡大	マルエツ、ライフ、原信・ナルス
2	共同配送、空きトラックの有効活用	カスミ、西友、平和堂
3	生鮮物流における物流課題の解決	サミット、東急ストア、イトーヨーカ堂
4	チルド物流における物流課題の解決	ヤオコー、いなげや、エコスグループ

56

## ■ 分科会の取り組み

### パレット納品の拡大

- ・バラ積みの多いメーカーの可視化  
(分科会参加企業で調査)
- ・即席麺メーカーとの意見交換
- ・菓子メーカー、卸との意見交換

### 共同配送、空きトラックの有効活用

- ・研究会参加企業の空車状況を可視化  
(空車マッピングシートを作成)
- ・分科会参加企業の共同配送事例を共有
- ・メーカーの帰り便を活用した共同配送を検討

製・配・販で全体最適を目指す

### 生鮮物流における物流課題の解決

- ・研究会参加企業の生鮮物流を把握  
(物流施設、リードタイムなどを共有)
- ・青果物流についての意見交換  
(青果の卸、仲卸)

### チルド物流における物流課題の解決

- ・研究会参加企業のチルド物流を把握  
(物流施設、リードタイムなどを共有)
- ・チルド加工物流についての意見交換  
(加工肉メーカー、市乳メーカー)

57

## ■ 「4社物流協議会」から現在に至るまで

2022年

4月

- フードサプライチェーン・サステイナビリティプロジェクト（FSP）開始
  - ・ 製・配・販の各団体が参画し、持続可能な加工食品物流構築に向けて課題や実態を情報共有し、**サプライチェーン全体の最適化**に向けた取り組みを検討

8月

- **4社物流協議会 開始**

- ・ 日本スーパー・マーケット協会の首都圏で営業している正副会長企業 4 社が協議

2023年

3月

- **「持続可能な食品物流に向けた取り組みに関する宣言」**

- ・ 「首都圏SM物流研究会」発足（サミット、マルエツ、ヤオコー、ライフコーポレーション）

10月

- **「SM物流研究会」発足（10社体制）**

- ・ 首都圏以外の参加企業もあり、研究会の活動規模を拡大  
「SM物流研究会」、「首都圏SM物流研究会」の二部制に変更

2024年

4月

- **4つの分科会を発足して、物流課題に取り組む（15社体制）**

- ・ 「パレット納品の拡大」、「共同配送、空きトラックの有効活用」  
「生鮮物流における物流課題の解決」、「チルド物流における物流課題の解決」

5月

- **「SM物流研究会」16社体制（全社合計の売上規模 約5.5兆円）**

58

## ■ 物流は「競争領域」から「協力領域」へ

# 物流は「競争領域」から「協力領域」へ



59

## 本日のパネルディスカッションの流れ

1. 加工食品の“運べなくなる3つの危機”と行政の動き ⇒堀尾
2. メーカー、卸売業、小売業は、この危機に対してどのような対応をしてきたか？  
また、2024年度半年経過後の現時点ではどのような状況か  
⇒各パネリストの方からプレゼンテーションをお願いします
3. 物流改革はこれからが本番  
メーカー、卸売業、小売業がこれから取り組もうとしていることは何か？  
また、これからの物流改革に必要な視点は何か？  
⇒各パネリストの方からご意見を伺い、ディスカッション
4. まとめ ~振り返り~

# 物流改革はこれからが本番！

「危機1」+「危機2」+「危機3」は、2024年で終わらない！

- ・人口・生産労働力は、これからも減少し続ける
- ・トラックドライバーをはじめとする物流従事者の高年齢化はますます進み、さらになり手もいないので、物流の担い手も減少の一途
- ・時間外労働上限規制の最終着地点は、960時間ではなく**720時間**と想定する必要あり

そして、「環境問題・CO<sub>2</sub>削減」、「SDGS」、「激甚災害の増加」、「新しい生活スタイル」などが加わり、

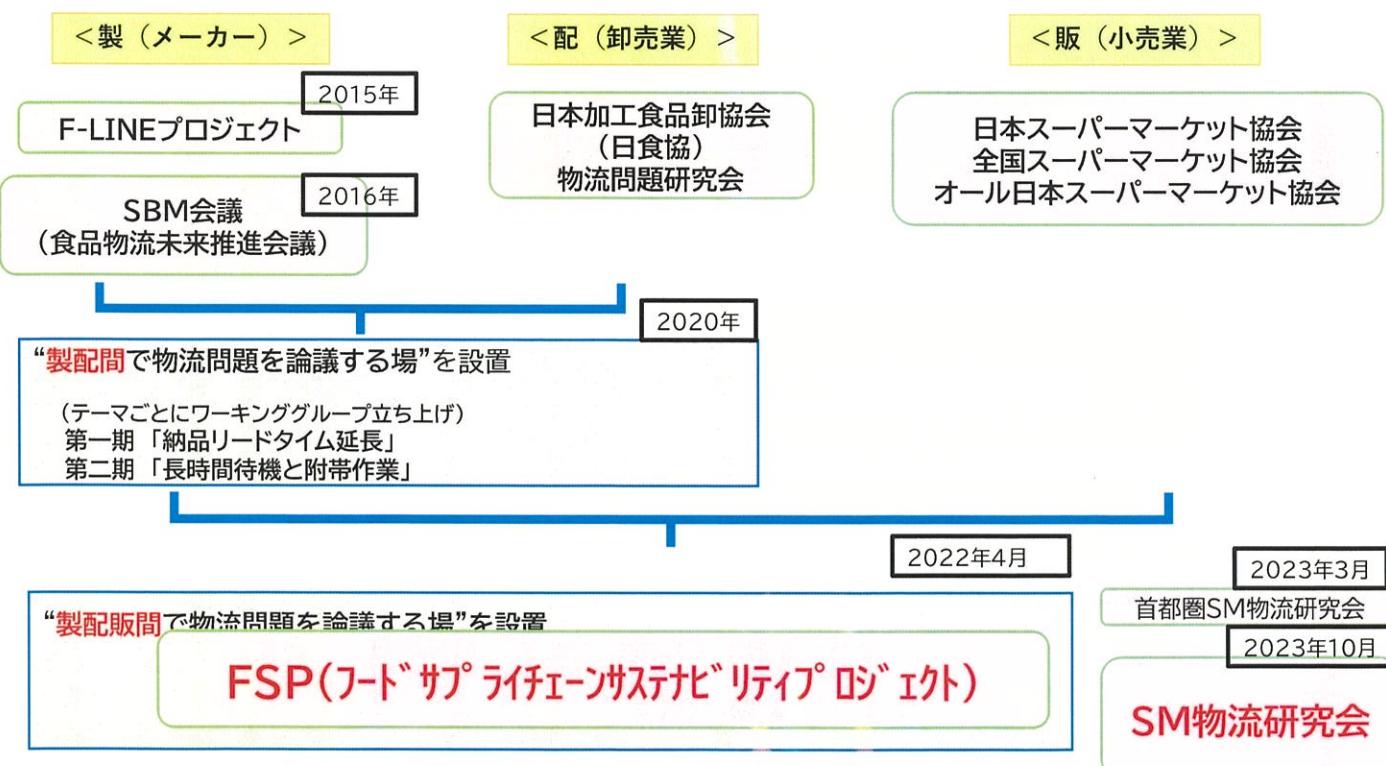
物流環境を取り巻く状況は、今後ますます厳しさを増していく



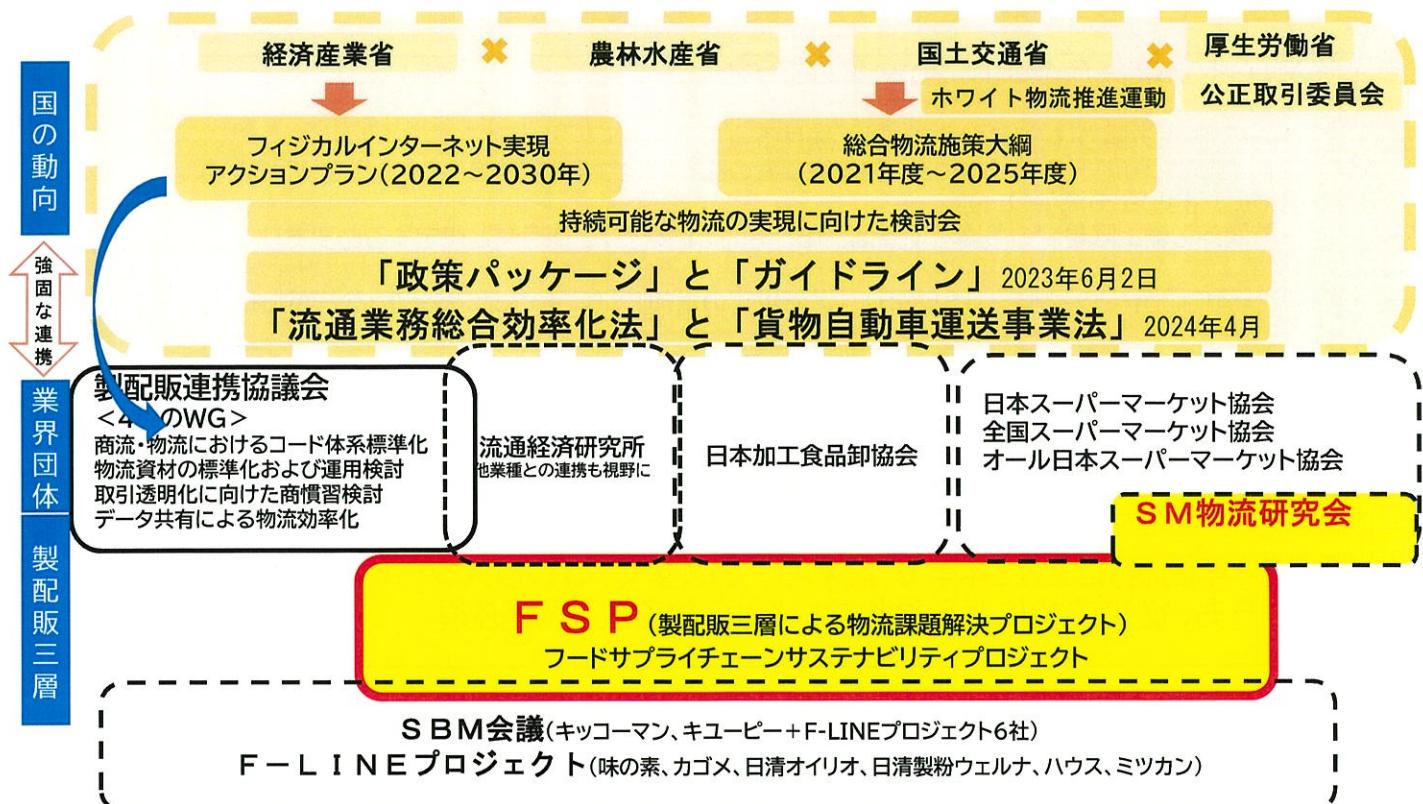
**「2024年問題」は2024年で“終わり”ではなく、むしろスタートととらえ、**  
ここからも、従来の枠にとらわれない“さらなる改革”が必須

## 「連携」拡大の流れ

### 【個社から連携へ】



## 加工食品分野における物流改革を進める連携スキーム（現状）



63

これから、やらなければならないこと : F S Pの拡大・横連携 (発着荷主が一堂に会して物流課題解決を議論できる場創り)

小売業

日本スーパー・マーケット協会  
全国スーパー・マーケット協会  
オール日本スーパー・マーケット協会

...

卸売業

日本加工食品卸協会

生鮮品

日用雑貨品

メーター

S B M会議

どうやって拡大していくか・・・

即席麺

酒類飲料

菓子

チルド

さらに  
業務用は?  
外食用は?

※ は今回お話しした物流改革の範囲(=FSP)

64

# 今後の改革の必要性と 取り組みについて

2024年10月10日  
SM物流研究会

---

「2024年問題」は通過点。

「持続可能な物流の構築」を実現  
するためには、従来の枠にとらわれない  
「中長期的な改革」が必要。

## **■製配販三層における現状の課題**

- ①リードタイムが短く、商品・車両の手配が非効率になっている。**
- ②トラックへの「バラ積み、バラ降ろし」によりドライバーの荷積み・荷降しが長時間化。**
- ③トラックへの積載率低下により、パレット納品が進まない。**
- ④入荷物量・SKU数の波動が大きく、多い時は荷待ち時間が削減できない。**

67

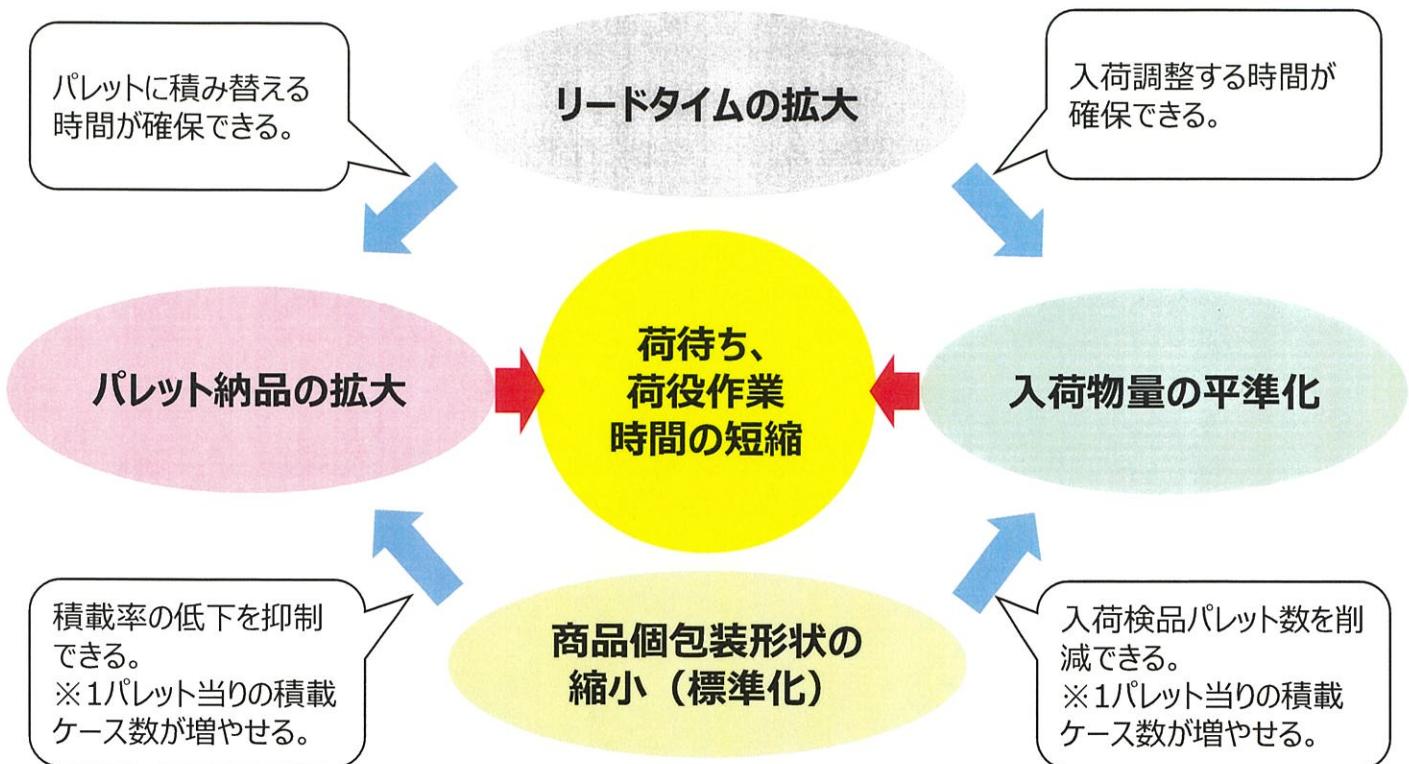
## **●製配販三層で改革すべきポイント**

- ①リードタイムの拡大**
- ②パレット納品の拡大（パレットの標準化）**
- ③商品個包装形状の縮小（標準化）**
- ④入荷物量の平準化**

**社内物流（物流C～店舗）は自社で改革する。**

68

## ■改革のイメージ



69

## ■メーカー、卸への質問

- ①菓子・ラーメンメーカーでパレタイズが進まない。どうすれば進むのか？
- ②加工食品メーカーと菓子・ラーメンメーカーで運用ルールが統一されていない。  
(例：ドライバーの荷役作業範囲)  
当研究会で様々なルールを統一しようとしているが、統一するつもりはあるのか？
- ③積載効率改善のために「商品個包装形状の縮小」が必要だと思うが、  
メーカー側での受け止め方や進み具合はどうなっているか？
- ④当研究会では「加工食品における定番商品の発注時間見直し」「特売品、新商品の  
発注・納品リードタイムの確保」「納品期限の緩和（1/2ルールの採用）」「物流センター  
でのドライバーの荷待ち時間の削減」に取り組んできたが、これで足りるのか？  
足りないとすれば、あと何をすれば良いのか？
- ⑤SM(小売)とメーカー、卸で共同配送するとしたら、どんなやり方があるか？

70

## 本日のパネルディスカッションの流れ

1. 加工食品の“運べなくなる3つの危機”と行政の動き ⇒ 堀尾
2. メーカー、卸売業、小売業は、この危機に対してどのような対応をしてきたか？  
また、2024年度半年経過後の現時点ではどのような状況か  
⇒ 各パネリストの方からプレゼンテーションをお願いします
3. 物流改革はこれからが本番  
メーカー、卸売業、小売業がこれから取り組もうとしていることは何か？  
また、これからの物流改革に必要な視点は何か？  
⇒ 各パネリストの方からご意見を伺い、ディスカッション
4. まとめ ~振り返り~

71

---

パネリストの皆様から「言い残したこと」があれば  
ぜひ、お願いします。

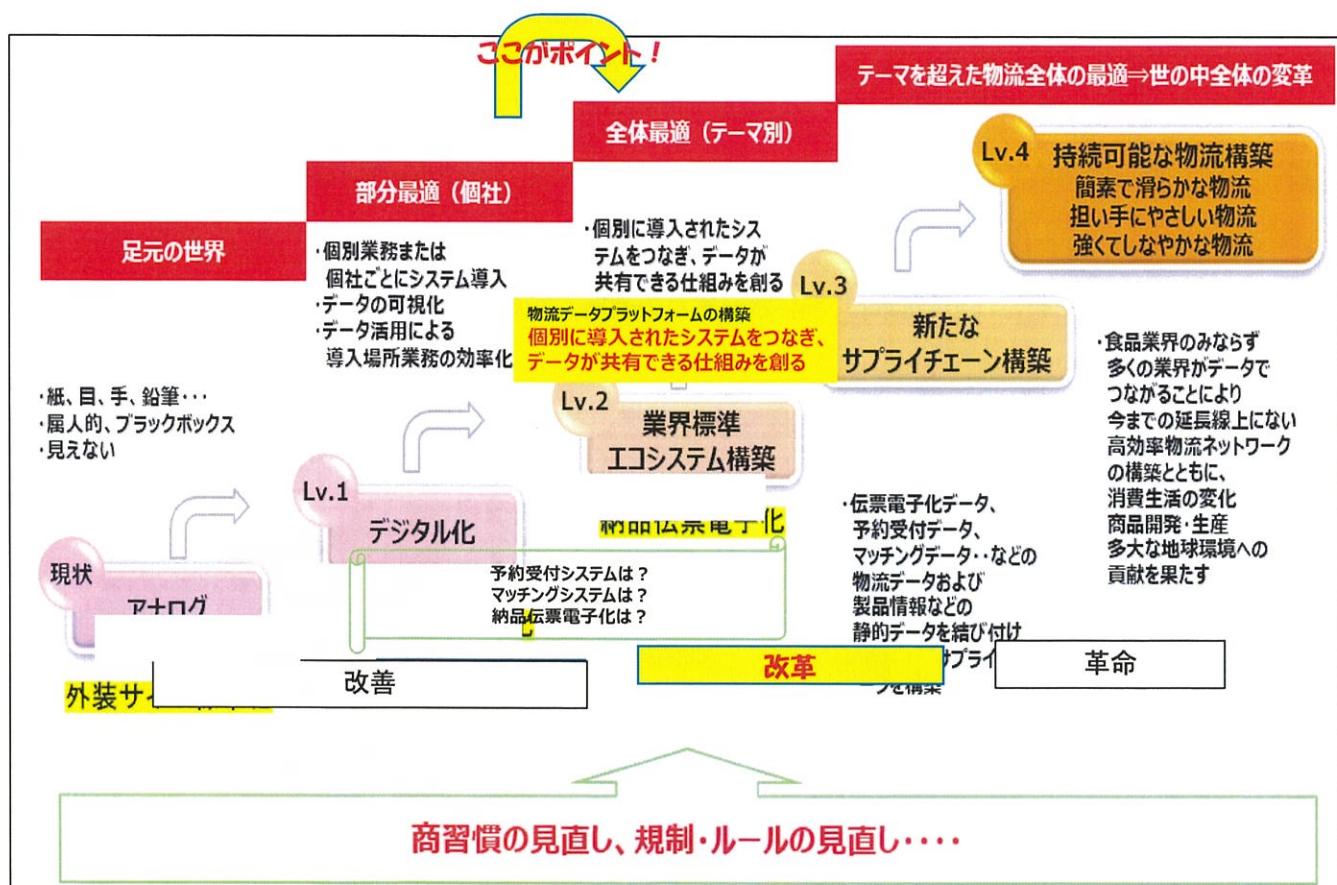
## ＜参考資料＞

### 物流データプラットフォームの構築

#### 製配販連携協議会

73

これから、やらなければならないこと：究極に効率的な物流を目指して、データの標準化とプラットフォームづくり



## 物流データプラットフォームとは

### ■物流業務のデジタル化と共有プラットフォームの構築

GS1標準のコードとデータキャリア（バーコード／QR／RFIDなど）とを標準メッセージを利用することで、物流業務のデジタル化を行い、SCM共有のプラットフォーム（\*）を社会インフラの位置付けでの構築

## 物流データプラットフォーム

※「貯める」だけではなく、「つなげる」ことも含む“ターミナル”的なイメージ



（\*） プラットフォーム：データファイル交換だけではなくプラットフォーム上のデータベースを更新し、何らかの同期方法で該当データに関係のある各社が自社システムを更新する運用方法

<どのようなことができるか/目指すか>

- ・サプライチェーンの可視化  
例：流通在庫の見える化⇒SCMの大変革
- ・物流の共同化/効率化の飛躍的進展  
例：EXCEL照合⇒データマッチングへ  
異業種連携も  
伝票電子化、検品レス……
- ・トレーサビリティ
- ・Scope3 CO<sub>2</sub>可視化  
例：より実態に近い値⇒施策の効果明確化  
など

## DPC協議会の立ち上げ 2023年9月

Data Platform Construction

これまで、連携して物流改革を進めてきた中で、将来の物流にとって「物流データプラットフォーム構築」は、必須であるという強い思いが生まれ、その議論を加速するために本協議会の立ち上げに至った

目的：加工食品サプライチェーンにおける物流データプラットフォーム構築の基本計画を検討・策定する

ポイント：  
①他のデータプラットフォーマーも参画できる大きな枠組み作り ⇒ 中立性、公正性、透明性  
②将来的には他業界サプライチェーンとの連携も見据えた検討  
③国土交通省、経済産業省、農林水産省との連携、逐次情報交換、進捗報告

<メンバー>
日本加工食品卸協会
SBM会議(食品メーカー8社)
ファイネット(食品VAN会社)
<オブザーバー>
プラネット(日雑品VAN会社)
GS1-Japan
<事務局>
ファイネット
流通経済研究所



製配販連携協議会の「コード体系標準化ワーキンググループ」と連動

## 「行政の動き」、「個社の改革」、「業界の改革」そして「異業種間の改革」を繋ぐ

### 製配販連携協議会とは

2011年5月設立

#### ■ 目的

- 消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸売（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン・マネジメント（SCM）の抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め豊かな国民生活への貢献を目指す。
- 活動の趣旨は、【ビジョン】としてまとめられ、**参加各社のトップマネジメントによる賛同とこれに沿った行動を参加の主要要件**としている。

#### ● 事務局

- 経済産業省
- 一般財団法人 流通システム開発センター
- 公益財団法人 流通経済研究所



77

### 製・配・販連携協議会参加企業一覧(55社:2024年3月現在)

製 <メーカー> 25社
アース製薬株式会社
アイリスオーヤマ株式会社
アサヒビール株式会社
味の素株式会社
アリナミン製薬株式会社
株式会社伊藤園
大塚製薬株式会社
花王株式会社／花王グループカスタマーマーケティング株式会社
キッコーマン食品株式会社
キューピー株式会社
キリンビール株式会社
コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社
サッポロビール株式会社
サントリー食品インターナショナル株式会社
資生堂ジャパン株式会社
大正製薬株式会社
第一三共ヘルスケア株式会社
日清食品株式会社
ネスレ日本株式会社
ハウス食品株式会社
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社
ユニ・チャーム株式会社
ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社
ライオン株式会社
ロート製薬株式会社

配 <卸売業> 9社
株式会社あらた
伊藤忠食品株式会社
株式会社大木
加藤産業株式会社
国分グループ本社株式会社
株式会社日本アクセス
株式会社PALTAC
三井食品株式会社
三菱食品株式会社

販 <小売業> 21社
株式会社アークス
イオンリテール株式会社
株式会社イズミ
株式会社イトーヨーカ堂
ウエルシア薬局株式会社
株式会社コメリ
株式会社サンドラッグ
スギホールディングス株式会社
株式会社西友
株式会社セブン-イレブン・ジャパン
DCMホールディングス株式会社
株式会社バローホールディングス
株式会社ファミリーマート
株式会社フジ
株式会社平和堂
株式会社マツキヨコカラ&カンパニー
株式会社マルエツ
ミニストップ株式会社
株式会社ヤオコー
株式会社ライフコーポレーション
株式会社ローソン

